

東日本大震災時の状況

未曾有の大災害により、支援物資物流全体に支障が発生

支障が生じた主な要因

物資拠点

物資拠点として想定していた公共施設が、被災や避難所等への転用で使用できず、民間施設を活用して対応したが、絶対的な拠点数が不足

物流ノウハウ

自治体職員等が中心となって支援物資物流に対応したが、物流業務(在庫管理や仕分け等)に精通した者がいなかったことにより、全体としての効率が低下

オペレーション

広域災害時を見据えた情報収集・管理体制が明確に定められておらず、物資搬入の調整窓口が混乱する等、指揮系統が錯綜

結果、支援物資が各避難所まで円滑に届かない混乱が発生

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには
これらの業務に精通した**民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化**

部会における検討事項

➤ 民間物資拠点のリストアップ

- ・県により指定される公共施設等の物資拠点に加え、民間の物流施設の活用を可能とするよう民間物資拠点をあらかじめリストアップする。

➤ 官民の連携、協力体制の構築

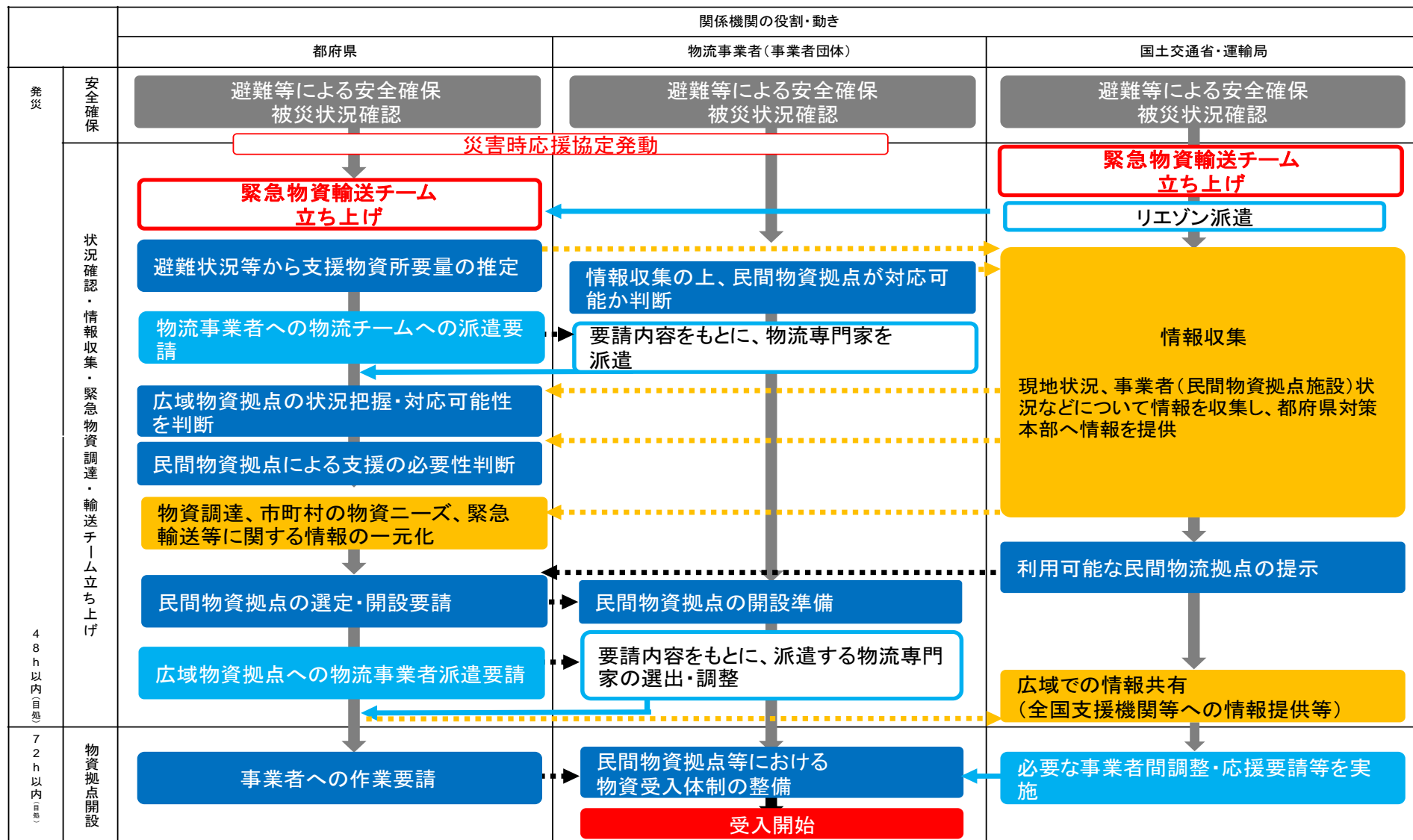
- ・災害時の支援物資物流について、官民の連携・協力体制を構築する。
- ・民間物流事業者のノウハウを早期に活用できるようにするため、沖縄県の災害対策本部におけるオペレーションや物資拠点の運営に物流専門家(物流事業者)が参画する。

➤ 官民の協力協定の締結・充実の推進

- ・沖縄県と物流事業者団体との間の協力協定について、輸送に関するもののほか、沖縄県の災害対策本部への物流専門家の派遣、物資の保管、物資拠点の運営等に関することを盛り込むなど、協定の締結に向けて内容の充実を推進する。

災害時の支援物資物流に関する検討部会 概要

広域災害時の災害物流関係者の動きのイメージ



※ 広域からの物資調達・輸送の流れであり、備蓄物資、都府県内協定締結事業者からの物資は含まない。また、時間軸についてはあくまで目安であり、各作業については極力早期に対応ができるよう努力する。

災害時の支援物資物流に関する検討部会 概要

昨年度(平成24年度)の取組

➤ 構成機関

沖縄県(企画部交通政策課、知事公室防災危機管理課、環境生活部県民生活課)
(公社)沖縄県トラック協会、(一社)沖縄県倉庫協会
沖縄総合事務局運輸部(海事振興調整官、総務運航課、企画室、陸上交通課)

➤ 開催経緯

H24.11.29 第1回検討部会 H25.1.11 第2回検討部会
H25.2.28 第3回検討部会

➤ 民間物資拠点のリストアップを実施

支援物資の広域的な受入拠点(広域物資拠点)としての活用を想定する民間物流施設(民間物資拠点)を4施設リストアップ

沖縄における物資拠点一覧

NO	事業者		倉庫			
	会社名	住所	NO	名称	所在地	面積(m ²)
1	琉球物流(株)	那覇市港町2-17-13	1-1	新港1号	那覇市港町2-17-15	4,000
2	沖縄第一倉庫(株)	那覇市西2-26-18	2-1	西町4号	那覇市西2-27-1	2,228
			2-2	港町1号	那覇市港町2-18-26	2,364
3	那覇埠頭倉庫(株)	那覇市西2-1-27	3-1	3号倉庫	那覇市西2-2-5	485

沖縄における物資拠点の立地



➤ 官民の連携、協力体制の構築(協議中)

➤ 官民の協力協定の締結・充実の推進(協議中)

災害時における物資輸送、保管、物資拠点の運営、沖縄県災害対策本部への物流専門家の派遣等に関する協定

災害時の支援物資物流に関する検討部会 概要

今年度(平成25年度)の取組方針

- **H25.5.8 第4回検討部会 開催**
- **物資拠点、輸送手段の確保**
 - ・公的物資拠点を補完する民間物資拠点の整理
 - ・発災後の輸送手段確保策の検討
- **民間物流事業者のノウハウの活用**
 - ・発災後の民間物流事業者のノウハウの活用策の検討
- **実施体制の整備**
 - ・物流体制確保のための連絡体制や実施手順等の検討
 - ・課題点の整理と関係者間の認識・情報共有

来年度(平成26年度)の取組方針

- 平成25年度の検討状況を踏まえ、課題点を検証し、各検討内容の充実を図る。